

(別添)

# 財政状況等一覧表(17年度)

団体名 新潟県糸魚川市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	30,822	29,125	1,697	1,425	36,784	307	
土地取得事業特別会計	1	1	0	0	101	0	
柵口温泉事業特別会計	279	270	9	9	115	17	
普通会計	31,057	29,351	1,706	1,413	37,000	307	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	625	452	173	-	1,599	9	法適用企業
ガス事業会計	1,187	1,080	108	-	870	0	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 4,843	(歳出) 4,365	(形式収支) 478	(実質収支) 478	0	257	
国民健康保険診療所特別会計	(歳入) 128	(歳出) 122	(形式収支) 6	(実質収支) 6	0	0	
老人保健医療特別会計	(歳入) 6,237	(歳出) 6,236	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	447	
介護保険事業特別会計	(歳入) 4,241	(歳出) 4,157	(形式収支) 84	(実質収支) 84	24	595	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 254	(歳出) 267	(形式収支) 5	(実質収支) 5	494	46	
宅地造成事業特別会計	(歳入) 633	(歳出) 633	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	
公共下水道事業特別会計 (公共下水道)	(歳入) 2,643	(歳出) 2,651	(形式収支) 2	(実質収支) 0	19,568	1,195	
公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	(歳入) 528	(歳出) 539	(形式収支) 0	(実質収支) 0	3,049	353	
集落排水・浄化槽事業特別会計 (農業集落排水)	(歳入) 114	(歳出) 103	(形式収支) 1	(実質収支) 1	1,189	63	
集落排水・浄化槽事業特別会計 (漁業集落排水)	(歳入) 52	(歳出) 59	(形式収支) 0	(実質収支) 0	813	25	
集落排水・浄化槽事業特別会計 (特定地域生活排水処理)	(歳入) 123	(歳出) 131	(形式収支) 0	(実質収支) 0	210	13	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
新潟県市町村総合事務組合							
一般会計	393	344	49	49	0	2.5	
職員退職手当給付事業特別会計	13,431	13,297	134	134	0	2.4	
消防団員等公務災害補償事業特別会計	1,790	1,781	9	9	0	2.7	
消防費しゅつ金等支給特別会計	55	36	19	19	0	2.7	
非常勤職員公務災害補償等事業特別会計	26	21	5	5	0	0.0	
交通災害共済事業特別会計	955	901	54	54	0	0.0	
上越地方広域事務組合							
一般会計	812	795	17	17	919	15.3	
上越青果物公設地方卸売市場特別会計	36	38	12	0	15	1.7	
上越広域伝染病院組合	57	11	46	46	154	0.0	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
糸魚川タウンセンター株式会社	6,016	454,196	240,000	0	0	0	0	
株式会社能生町観光物産センター	10,917	200,552	21,500	0	0	0	0	5
火打山麓振興株式会社	3,386	54,021	25,000	0	0	0	0	0
株式会社親不知企画	3,855	34,231	28,000	0	0	0	0	0
糸魚川市土地開発公社	498	39,714	6,000	0	0	1,669	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.4	実質収支比率	9.5
実質公債費比率	17.1	経常収支比率	85.2

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。